

2025年9月12日

各 位

会 社 名 株式会社アートフォースジャパン
(コード番号 5072 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 山口 喜廣
問 合 せ 先 取締役経営統括本部長 野崎 昭彦
電 話 番 号 0557-45-1109
U R L <https://www.artforcejapan.co.jp/>

株式会社ジオテクノ・ジャパンの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において、株式会社ジオテクノ・ジャパン（本社：千葉県匝瑳市、代表取締役社長：窪田 まさる、以下「ジオテクノ・ジャパン」といいます。）が営む地盤調査及び保証並びに地盤改良工事業を譲り受けることを目的として、ジオテクノ・ジャパンが現在の株主に分割型分割の手法により、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を分割承継した上で、ジオテクノ・ジャパンの株式を100%取得し子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社の主たる事業である地盤改良工事業を、主に千葉県を中心に首都圏において展開されているジオテクノ・ジャパンが営む地盤調査及び保証並びに地盤改良工事業を譲り受けることを目的として、ジオテクノ・ジャパンが現在の株主に分割型分割の手法により、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を分割承継した上で、ジオテクノ・ジャパンの株式を100%取得することにより、当社が目指すエリア拡充において、ノウハウや顧客基盤とリソースを連携することで、早期のシナジー効果が見込めるものと期待でき、首都圏における規模拡大及び収益性の向上によって、当社の更なる企業価値の向上が実現できるとの判断に至りました。

2. 異動の方法

ジオテクノ・ジャパンは現在、地盤調査及び保証並びに地盤改良工事業、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を営んでおります。今回の株式譲渡に先立ち、ジオテクノ・ジャパンから不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業を切り離して新設会社に権利義務を承継させる会社分割(分割型分割)を予定しており、今回、当社が取得する法人は、会社分割後の地盤調査及び保証並びに地盤改良工事業を営む事業会社となります。なお、今回の株式譲渡契約は、当該会社分割が有効に成立した後に、当社が

会社分割後に存続するジオテクノ・ジャパンの株式を取得するという「会社分割の効力が発生することを条件とした株式譲渡契約」であります。

3. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ジオテクノ・ジャパン		
(2) 所在地	千葉県匝瑳市上谷中2219番地 9		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 窪田 まさる		
(4) 事業内容	地盤調査及び調査並びに地盤改良工事事業、不動産事業、太陽光発電事業、足場工事業		
(5) 資本金	20,500千円		
(6) 設立年月日	2000年6月6日		
(7) 大株主及び持株比率	大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから、開示を控えさせていただきます。		
(8) 当社との当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、地盤調査の営業上の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
純資産	82,007千円	107,539千円	141,456千円
総資産	798,350千円	813,051千円	737,569千円
1株当たり純資産	343,128.71円	449,956.69円	591,868.27円
売上高	1,207,492千円	1,044,836千円	1,105,373千円
営業利益又は営業損失(△)	878千円	△29,517千円	34,374千円
経常利益	8,448千円	39,136千円	50,351千円
当期純利益	7,010千円	31,923千円	33,916千円
1株当たり当期純利益	29,333.35円	133,571.19円	141,911.58円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

(注) 1. 上記数値は、単位未満を切り捨てております。

2. 上記記載の業績動向は、会社分割前の経営成績及び財政状態を記載しております。

4. 譲受事業の概要

(1) 存続する譲受部門の内容

ジオテクノ・ジャパンが運営する地盤調査、地盤改良工事、地盤保証事業のすべて

(2) 存続する譲受部門の直前事業年度における経営成績

	2025年5月期実績 (2024年6月1日～2025年5月31日)
売上高	993,061千円
売上総利益	279,143千円
営業利益	34,655千円
経常利益	40,349千円
当期純利益	40,533千円

(3) 存続する譲受部門の資産・負債の項目及び金額

2025年10月31日を効力発生日とする分割型分割により、存続する譲受対象事業に紐づく資産・負債(対象項目は、以下「存続する対象資産・負債」を参照)を新設分割会社に移転する予定ですが、現時点で各項目の金額は確定しておりません。

【存続する対象資産・負債】

流動資産	現金及び預金、売上債権、棚卸資産、前払費用、前渡金
固定資産	建物、構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、 その他有形固定資産、ソフトウェア、その他無形資産、 長期前払費用、差入保証金等
流動負債	仕入債務、未払金、未払費用、預り金、前受金、リース債務
固定負債	リース債務

※ 金銭債権、金銭債務、その他事業に関係しない資産負債は、承継対象外としております。

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから、開示を控えさせていただきます。	
(2) 所在地		
(3) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	239株(100.0%) (議決権の数：239個)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先との秘密保持義務により非公開とさせていただきますが、前期末連結純資産額の30%を超えております。なお、公平性・妥当性を確保するために、経営成績、財政状況及び複数の外部専門家による財務・法務デューデリジェンスを実施した結果を総合的に勘案し、双方で協議の上、当社取締役会において妥当であると判断し、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	239株 (議決権の数：239個) (議決権所有割合：100.0%)

7. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年9月12日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025年9月18日(予定)
(3) 新設分割効力発生日	2025年10月31日(予定)
(4) 株式譲渡実行日	2025年10月31日(予定)

8. 今後の見通し

本件の株式取得により、2025年10月31日より当社の連結子会社となる予定であります。当社におけるのれんの発生の有無等の詳細につきましては、現在精査中であります。なお、2025年8月8日公表の「第2四半期(中間期)業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」、「2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」における2025年12月期の通期連結業績予想値には、本件による影響を見込んでおりません。現時点において、2025年12月期の連結業績に与える影響については現在精査中のため、当該精査が完了した段階において、速やかに開示いたします。

以上